

# 平成29年度 行政評価結果報告書

知立市企画部企画政策課

## 1. 行政評価とは

行政評価とは、政策・施策・事務事業からなる政策体系について、その成果や実績などを事前・事中・事後において、有効性や効率性などの観点から評価するものを言い、行政の現場に「計画（Plan）」→「実施（Do）」→「評価（Check）」→「改善（Action）」→「計画（Plan）」・・・というPDCA サイクル（マネジメントサイクル）を導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にする手法です。行政評価は、一般的に「政策評価」「施策評価」「事務事業評価」の3つの仕組みによって構成されますが、本市では職員にとって最も身近な事務事業を評価対象とする「事務事業評価」を導入しています。

## 2. 対象事業

平成28年度に実施した実施計画対象事業の内、以下の事業を除いたもの

- ・ 実施予定期間が3年以内の事業
- ・ 複数年で事業が完了する単一事業
- ・ 維持管理事業（修繕・管理委託等）
- ・ 法定義務事業（実施が義務付けられているもの）
- ・ 社会資本整備総合交付金充当事業（類似評価を実施しているため）
- ・ 教育部に属する事業（類似評価を実施しているため）
- ・ その他類似評価を実施している事業

## 3. 評価の流れ

- ①担当課による自己評価（一次評価）
- ②企画政策課による評価（二次評価）

## 4. 実施時期

平成29年7月～8月

## 5. 企画政策課による評価の視点

- ①妥当性、効率性、有効性、必要性、緊急性等
- ②実施効果が多くの市民に及ぶか一部の市民か

## 6. 評価結果の活用

二次評価を実施計画・予算と連動させ、大きな視点でのスクラップ&ビルドを実施します。

## 7. 事業に対する評価結果

事業名	町内会公民館建設等事業補助金				
事業概要	町内会公民館の整備（修繕・AED・防犯システムなど）に対して、補助する。				
コスト（平成28年度）	21,932,820円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	町内会 加入世帯率（％）	75.9	74.9	71.9	73
	文化祭開催 （町内会）	16	17	23	25
	生涯学習講座 （町内会）	18	19	24	25
事業実施における課題	<p>知立市は31の町内会があり、そのうち公民館等を持っている町内会は昭和地区の一部を除いた20町内会である。町内会によっては公民館を複数もっているところもあり、公民館等の数は全部で29施設となっている。中でも昭和時代に建設されたものが15施設あり、老朽化に伴う修繕費用などの補助申請も毎年ある。</p> <p>次にAED設置をしている町内会は平成28年度末現在11町内会13基となっており、平成29年度末に設置後の使用年数が切れる町内会が1つある。また、設置している町内会と設置していない町内会があるのが現状で、緊急時の対応に差ができています。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>縮小した場合、町内会からの公民館等整備事業に係る持ち出しが多くなり町内会運営に支障をきたす恐れがある。また、公民館利用者の安心安全が図れなくなり、地域活動の拠点として活動しやすい場の提供ができなくなる。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>町内会公民館の長寿命化を図るため、今後も建築・修繕に対し補助金を交付していくが、今後は公民館を複数持っている町内会は面積・地形や世帯数等を鑑み統廃合も含め必要数などを検討していくことも必要だと考えられる。</p> <p>AED設置については町内会要望としないので、設置していない町内会及び耐用年数切れの町内会に対し、市で一括借上していくことを検討する。</p> <p>また、各課で持っている町内会への補助金を市内でまとめて精査し、一括交付できるものがあるか研究していく。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会の公民館については、地元町内会の意見を反映させながら、統廃合を検討していくこと。</li> <li>・昨年度に比べ、町内会加入世帯率及び目標値が減少しているため、増加につながる方策を検討すること。</li> <li>・AED設置については、町内会及び市がともに負担する現行制度を継続すること。</li> <li>・各課で持っている町内会への補助金については、早急に研究を実施すること。</li> </ul>				

事業名	自主防災組織支援事業				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災会連絡協議会運営支援</li> <li>・ 防災リーダー研修</li> <li>・ 避難所運営訓練支援</li> <li>・ 自主防災活動サポート報告書作成</li> <li>・ 防災かわら版作成</li> </ul>				
コスト（平成28年度）	1,630,800円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	総会参加者数 （人）	47	48	55	50
	防災リーダー 研修参加者数（人）	88（2日間）	49	39	50
	報告会参加者数 （人）	44（臨時会）	44	42	50
事業実施における課題	<p>活発に活動している自主防災会（町内会）の事例発表などを行い、情報共有しているが、まだ組織によって温度差がある。活動に消極的な自主防災会の底上げと支援方法を検討することが課題である。</p> <p>また、自主防災会での活動は、区長など年齢の高い方々が中心で、若者の参加が少なく、市内全域・あらゆる年代の市民が「自助・共助」の意識をもって防災対策を進めることができる環境づくりが課題である。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>発生が危惧されている南海トラフ巨大地震は甚大な被害予想がされ、また地震だけでなく、豪雨・台風など様々なリスクとともに生きている。命を守ることはもちろん、市民一人ひとりが安全かつ迅速に避難し、支え合って復興を進めるには、自助・共助などの日頃の取り組みが重要である。</p> <p>そのために、自主防災会連絡協議会を設立し、28の自主防災会が連携し、防災・減災の情報交換を行い、具体的な防災活動を展開する必要がある。当事業は、連絡協議会の活動・企画運営及び各自主防災会の連携・分析、防災力の向上を継続的に支援するものである。</p> <p>当事業の縮小・廃止は、災害対応力の低下・地域活性化の衰退を招き、大規模災害時には、被災・被害者を増やすことにつながる。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>1年目は現状把握、2年目は情報共有、3年目は事業展開を目的とし実施してきた。3年目となった平成28年度は、防災リーダー研修において、家具固定ボランティア育成講座と県内他市町でも例がない取り組みとして、ライフライン組織による講演を実施し、今後の有用な防災活動のためにも形がよい化する傾向のある活動を見直す一つの機会を設けることができ、参加者からも好評をいただいた。また、市民大運動会に連絡協議会が初参加し防災バケツリレーを実施。連絡協議会の発案と働きかけで多くの市民に防災意識の高揚を図ることができた。</p> <p>今後（平成29年度以降）は、若者が地域防災活動に参加することができる環境づくりや、近隣自治体・災害時相互応援協定自治体との防災を通じての交流事業・広域連携の検討会、リアル避難所運営訓練などを実施し、地域防災力の強化を図る。また、地域の防災リーダー育成のため、アカデミーを創設したい。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>事業縮小</b></p> <p>・ 地域の防災力強化に一定の効果を果たしているため事業の継続は必要だが、自主防災会連絡協議会の運営や報告書の作成は委託とせず、自前で実施すべきである。</p>				

事業名	家具転倒防止推進事業				
事業概要	・家具転倒防止器具配布 対象者 一般世帯、高齢者等 ・家具転倒防止器具取付 対象者 高齢者等				
コスト（平成28年度）	205,185円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	周知・啓発活動数 （回）	18	26	39	30
	器具配布数 （世帯）	7	29	57	30
	設置委託数 （世帯）	5	4	9	10
事業実施における課題	<p>広報ちりゅう・ホームページにおいて、事業PRをしているが、一時的な効果にとどまっている。</p> <p>そのため、防災関係行事にて、職員が直接説明する機会を多く設け、周知・啓発しているが、週休日が多く、職員に負担がかかる。</p> <p>一般世帯に対する周知・啓発は、器具の配布が中心で、家具固定方法について専門的な説明が必要である。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>この事業は、大規模災害時に人命を守ることが目的で、家具に限らず、テレビや冷蔵庫など家電製品においても防止対策が必要である。</p> <p>このため、現在の事業規模（経常経費年 250 千円）で継続する予定で、縮小・廃止は考えていません。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>平成28年度は、広報ちりゅう・HP掲載で周知するほか、起震車を活用した地震体験会時や市民大運動会・ちりゅうこどもフェスティバルなど防災以外のイベントで積極的に防災啓発を実施した。これまで、不特定多数の市民が参加するイベントで防災啓発する機会はなく、直接呼びかけたり、その場で説明したりすることで、平成27年度実績の約2倍の成果を上げることができた。</p> <p>当事業は平成29年度から単独事業でなく、「災害対策事業」の中の経常経費として予算化している。当事業による対応だけでなく、個人がホームセンター等で家具固定グッズを購入し、簡単に取り付けられる方法もあるので、1世帯でも多く対応してもらえよう、引き続き、家具転倒防止の重要性、器具設置の啓発を行う。また、家具転倒防止対応など防災アンケート調査予算を計上し、現状把握し、目標を立てていく。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>事業縮小</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな啓発やPRにより、配布数が伸びていることから継続実施の必要性はある。</li> <li>・ただし、経常経費年 250 千円については、3ヵ年実績を基に 200 千円に減額とする。</li> </ul>				

事業名	夜間防犯パトロール				
事業概要	犯罪発生を抑止するため、防犯パトロールを行う。				
コスト（平成28年度）	6,447,600円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	活動日数 （日）	319	343	343	343
	刑法犯 犯罪件数（件）	831	681	675	500
事業実施における課題	取り締まりや検挙ができるわけではなく、未然防止、抑止が目的であり、大きく目に見えた効果の検証ができない。				
縮小・廃止した場合の影響	強盗、侵入盗、車上狙い等が多発した際に、集中的にパトロールを行うことができるので、市民の安心安全に直接的に結びつく事業である。緊急に対処することができるためには、事業の継続が必要である。				
担当課による自己評価 （一次評価）	今後、市内の犯罪傾向を分析して、犯罪抑止をさらに図っていきたい。市民に事業を周知したい。市内外に知らせることは犯罪抑止につながる。				
今後の方向性 （二次評価）	<b>継続実施</b> ・市独自の取組みであるが、事業の意義は十分にあり、必要性は高いため現状維持。 ・年間活動日数が適当であるかは、検討の余地あり。				

事業名	運転免許証自主返納支援事業				
事業概要	交通事故を減少させるため、運転免許証を自主返納した高齢者にミニバス乗車券を交付する。				
コスト（平成28年度）	2,520,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	運転免許人数（65歳以上）（人）	7,686	7,959	8,187	—
	申請者（件）	75	90	81	150
事業実施における課題	ミニバスの運行時間・コース・バス停位置等、人によって利便の大きさが異なる。				
縮小・廃止した場合の影響	返納を勧める説得材料としては、無料乗車券の効果が高い。高齢化社会になっていく今、こうした市民サービスがあることに多くの市民の理解が得られる。				
担当課による自己評価 （一次評価）	市内でも高齢者の逆走事故が発生した。全国でも多く報道されているが、ライフスタイルの多様化もあり、一律に免許返納させることはできない。周囲的に家族としては、事故が発生する前に返納してもらうためにこの事業が必要であると考えます。				
今後の方向性 （二次評価）	<b>継続実施</b> ・長寿介護課の実施している高齢者ミニバス運賃無料化事業（75歳以上）と連携しながら市民周知を図ること。				

事業名	駐車場防犯カメラ設置費補助金				
事業概要	犯罪を未然に防止するため、駐車場に防犯カメラを設置する者に対して支援を行う。				
コスト（平成28年度）	1,086,336円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	防犯カメラ 設置台数（台）	12	20	13	20
	刑法犯 犯罪件数（件）	831	681	675	500
事業実施における課題	年度ごとでの予算範囲内での事業であり、補助件数も例年限られた件数での事業となってしまう。				
縮小・廃止した場合の影響	この制度に対する周知が広がってきたこともあり、昨年度においては、年度途中で予算範囲での件数を満たしてしまい年度途中で打ち切りとなりました。防犯上の抑止効果方法のひとつの手段とされる防犯カメラ設置を縮小させると防犯上で悪化する可能性がある。				
担当課による自己評価 （一次評価）	防犯犯罪の抑止効果・犯罪捜査資料として必要な物であり、防犯カメラが増えることは、市内が安全に保たれるためにも継続・増設していく必要がある。				
今後の方向性 （二次評価）	<b>継続実施</b> ・市独自の取組みであるが、事業の意義は十分にあり、必要性は高いため現状維持。 ・制度改正により駐車場以外への設置も可能とするよう検討すること。				

事業名	昭和未来会議推進事業				
事業概要	昭和地区（1～9丁目）及び東小学校区住民を主に対象とした地区会議を開催。ワークショップ手法により、地域の理想の未来像の設定、その達成へ向けた課題、自ら主体的に取り組むべきことを議論、抽出し、課題解決に向けた取り組みを進める。課題解決の取り組みが地域福祉の推進につながるとともに、参加者同士のソーシャルキャピタルの蓄積、また取り組みや地域の魅力発信によるローカルプロモーションを実現する。				
コスト（平成28年度）	1,996,164円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	当該地区の人口 社会増加数（人）	—	—	50	60 （30年度）
	インターナショナル CGRC協議会関連事業 参加者数（人）	—	—	234	500 （30年度）
事業実施における課題	<p>知立市昭和地区においては、日本人の高齢化率が約42%と、知立市内でと飛びぬけて高く、消滅可能性都市である設楽町や東栄町等に近い割合となっている。また外国人人口比率が約38%、知立団地内においては6割を超え、団地内自治会及び地域住民からは、良好なコミュニティの形成ができないことや防犯への不安などから、外国人住民の流入を抑制する旨の陳情がなされ、市議会においても全会一致で採択されている。生産年齢人口が減少する中、愛知県において外国人技能実習生の受け入れ枠拡大要望（特区認定による規制緩和）が国に出されるなど、外国人労働者の必要性、人口増加は、今後も見込まれるにもかかわらず、増加することへの拒否反応とコミュニティ崩壊への懸念が出ていることに対し、拒絶ではなく、共生へ向けた地域づくりを行政も一体となって支援していく必要がある。あわせて高齢化への対応、地域イメージ悪化の改善による移住定住促進など、様々な課題を抱えている。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>事業は、平成30年度を目処に昭和地区への住民会議支援を終了していく予定である。昭和未来会議運営支援業務委託業者には、資料作成、アクションプロジェクトへの支援や支援方法のアドバイスなど行政にはない情報量とノウハウがあり、昭和未来会議運営支援委託業務は大変有効であった。</p> <p>よって、廃止、縮小した場合は、職員の事務負担は増加する。持続的に事業が支援できるよう、平成29年度より担当者2名とし、平成28年度担当職員と情報共有を図るように業務を遂行している。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>昭和未来会議への参加者数が、一定量の地域の参加者が見込めたこと、また、会議後、参画していた関係各課の職員や関係機関と、課題や会議の方向性を再認識する場を毎回開催できたこと、さらに、参加者へ毎回報告書を送付し、継続し参加が得られたことが評価できることである。</p> <p>今後、平成29年度の昭和未来会議は、①地域情報の共有と昭和の方向性検討②アクションプロジェクトの情報共有実施協力③①、②を通じた仲間づくりと既存活動の充実を全体会とし、昭和未来アクションプロジェクトⅠ イベント、Ⅱ 日常の交流の場、Ⅲ支援が必要な人への対策を順次開催していく予定である。昭和未来会議のコンセプトである（1）皆が安心して暮らせる、住みやすい昭和にすること！（2）若者が活躍でき、魅力ある昭和にすること！が昭和地区の今後の未来へ続くように公助、共助を軸に検討していく必要がある。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <p>・昭和地区だけではなく、他地区へも横展開が図れるようノウハウを蓄積すること。</p>				

事業名	生活困窮者自立支援事業 子どもの学習支援事業				
事業概要	生活保護に至る前の段階での支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。 生活困窮世帯への養育相談や学び直しの機会の提供、義務教育の子に対して学習支援を行うことにより、進学や中退防止に繋がり「貧困の連鎖」の防止となるよう支援する。				
コスト（平成28年度）	28,474,000円				
指標	指標名称 (単位)	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	利用者数(人)	—	—	7	15
	事業実施数(人)	—	—	48	48
事業実施における課題	対象者である生活保護世帯については、ケースワーカーを通じて直接コンタクトをとって参加への働きかけをすることができるが、生活困窮者は対象者の把握と働きかけが難しく、広く募集すると、より支援が必要な対象者への事業参加が困難となる。				
縮小・廃止した場合の影響	生活困窮世帯は、所得等の問題により、塾等に通えず家庭での学習環境が整っていないため通常より学力が低下しがちであり、就労先が限られ低賃金や非正規労働者になりやすくなるいわゆる「貧困の連鎖」が起きている。 この悪循環を改善するために、養育相談、学び直しの機会や居場所作りを含む学習支援を実施していくことが喫緊の課題である。 平成26年度に「子どもの貧困対策大綱」、平成27年度に「すべての子どもの安心と希望のプロジェクト」が策定されるとともに、平成28年度には「ニッポン一億総活躍プラン」に子ども関連の施策が盛り込まれるなど、昨今、子どもの貧困対策関係では度々施策の充実が求められており、そうした動きを踏まえ、事業の更なる推進が必要である。				
担当課による自己評価 (一次評価)	平成28年度は7名の生徒が参加し、中学3年生だった2人が希望先への進学と就職を果たすとともに、他の生徒にとっても学習の場であるとともに居場所としての場の役割を果たしていたことが伺えた。 学校との連携を図るため、各期末テスト後に参加者の担任とNPOと担当ケースワーカーで情報交換をする場を設け、学校での様子の聴くとともに学習支援の参加時の様子を伝え合うことで、情報共有はもちろん、支援に繋げるための一助としてきた。 平成28年度に愛知県で実施された「愛知子ども調査」の結果を見ると、経済的負担感が大きいことが無料塾等への参加期待に表れているとともに、福祉課にて生活困窮世帯（準要保護世帯のうち住民税非課税世帯で中学1・2年生の子がいる世帯）に対して行ったアンケートでも、75%の者が利用したいと回答しているため、今後、生活困窮世帯（準要保護世帯）に対する学習支援の参加への促しをしていきたい。				
今後の方向性 (二次評価)	<b>継続実施</b> ・事業の意義については必要性を感じる。一方で効果検証について、子どもの学力等を測定するなど具体的な評価手法についても検討すること。また、その結果、補助等での支援の可能性も検討すること。				

事業名	観光協会事務委託事業				
事業概要	観光事業（かきつばたまつり、花しょうぶまつり、よいとこ祭り、知立まつり、ちりゅっぴ活動、ユネスコ関連事業）以外の観光協会及び観光の推進に関する事務全般を観光協会に委託する。				
コスト（平成28年度）	1,375,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	協会HP閲覧数 （ビュー）	267,220	242,279	290,886	300,000
	観光地点等入込 客数（人）	1,598,939	1,794,329	2,107,188	2,110,000
事業実施における課題	<p>従来、「かきつばたまつり」「花しょうぶまつり」「よいとこまつり」を市の観光事業と位置付けていた。</p> <p>しかし、ここ数年、国が観光を成長戦略の柱の一つに位置付け、県が「あいち観光戦略」を策定し、市もこれまで宗教行事として扱ってきた「弘法さん」やユネスコ無形文化遺産登録をきっかけに「知立まつり」を新たな観光資源の一つとして位置付けるようになった。</p> <p>また、広域観光推進の必要性やAR・VR等のデジタルコンテンツの活用等、観光分野において多くの取組みが発生してきている。</p> <p>観光は行政あるいは観光協会だけで推進していけるものではなく、市内外の事業者及びNPO等民間と協働していく必要があるが、協力を得られにくかったり、具体的な関わり方に多くの問題をはらんでいたりする。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	本事業を縮小・廃止した場合、観光協会としての予算を失うことになり、知立市の観光自体の縮小・衰退につながる。				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>平成29年度に観光案内所を開所する。同時に観光協会の自主財源確保、実態のある組織づくり、民間のノウハウ活用等を導入した観光協会の独立を検討していきたい。</p> <p>観光は行政が取組むより観光協会が取組むことで、より効果的な情報発信や観光事業者への売込み等、幅広い手法が可能となり、結果、経済に直結した事業展開が可能となる。したがって、今後、観光協会が軌道に乗るまでの一定期間は、継続的な金銭的支援が必要であると考えます。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <p>・観光協会独立に際しては、会費制の導入や採算事業の実施により独自財源の確保に努めること。</p>				

事業名	観光推進振興事業				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタサイクル事業</li> <li>・ガイドボランティア養成事業</li> <li>・衣浦定住自立圏や西三河観光推進協議会等広域観光に関する事業</li> <li>・その他観光の推進に寄与する事業の実施</li> </ul>				
コスト（平成28年度）	16,266,160円				
指標	指標名称 (単位)	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	観光地点等入込客数 (人)	1,598,939	1,794,329	2,107,188	2,110,000
	ガイドボランティア 案内客数(人)	2,759	2,279	2,514	2,800
事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタサイクル用に中古自転車を購入しているが、故障が多い。</li> <li>・ガイドボランティアの登録人数が増えない。</li> <li>・現在、手弁当のボランティアでガイドボランティアをしてもらっているが、今後、官民協働での観光を推進することで、さらに依頼件数が増えていくことを想定すると、多少の活動費を予算化する必要があるのではないか。</li> </ul>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>本事業の主な内容は、レンタサイクル、広域観光負担金、イルミネーション事業補助金である。</p> <p>レンタサイクルの実績は年間約1,800件で、その内1,750件は駅前、約50件が市役所での貸出となっている。駅前での貸出はある程度需要があるが、市役所での貸出については検討する余地がある。</p> <p>観光は一自治体で完結するものではないため、近年さまざまな括りで広域観光が推進されており、縮小・廃止することで広域観光の実施ができなくなる。</p> <p>イルミネーションは、約15,000人の来場者がある冬のイベントであり、西三河ぐるっとナビや県の観光関連HPで検索件数第1位になるなど市内外に広く浸透してきている。本イベントへの補助金を廃止した場合イベントの開催ができなくなり、約100名ものボランティアによる市民手作りの唯一の冬の観光イベントがなくなってしまうのは、たいへん残念なことである。</p> <p>(参考：夏のイベント「よいとこまつり」参加者20,000人、予算6,000,000円)</p>				
担当課による自己評価 (一次評価)	<p>レンタサイクルについては、縮小方向で検討の余地あり。</p> <p>広域観光については、西三河広域観光推進協議会は「西三河ぐるっとナビ」を核に、定住自立圏は「定住自立圏ビジョン」に基づいて取組みがされており、広域観光を推進することでより多角的な魅力ある観光を提案することが可能となることから、市単独のみの観光推進を実施していくよりも多くの来訪者の獲得につながるものとする。</p> <p>また、イルミネーション事業補助金については、現在すでに「よいとこまつり」に匹敵する来訪者を確保していること、今後さらに浸透して来訪者が増加することが想定されることから十分な費用対効果があると考えられる。また、電球等備品が揃ってきたことから補助金額について毎年度見直しかけながらの実施をしていきたい。</p>				
今後の方向性 (二次評価)	<p><b>継続実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域での実施により、市単で行っている事業と目的が重複しているものがないか洗い出しすること。</li> <li>・イルミネーション事業については、観光事業という位置づけを鑑み、観光客からの資金流入が起こる仕組みづくりをすること。</li> </ul>				

事業名	公式マスコットキャラクター活動推進事業				
事業概要	公式マスコットキャラクターの活用を観光協会に委託 ・ゆるキャラグランプリ始め県内外イベントへの参加 ・企業等との無償コラボ ・サポーターズ制度の運用 ・公式ツイッター、インスタグラム				
コスト（平成28年度）	2,879,560円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	ちりゅっぴ関連商品の売上（万円）	0	0	1,000	1,100
	着ぐるみ貸出（件）	—	177	156	177
	デザイン 使用申請（件）	—	58	61	60
事業実施における課題	ちりゅっぴ人気を高める、あるいは継続していくためには、SNSへの頻繁な投稿、イベント等への露出、新しい取組み等、地道な活動が必要であるが現体制での実施は負担が大きい。 申請のみでデザイン使用ができるような仕組みになっているが、市内事業者のちりゅっぴの利用があまり促進されていない。				
縮小・廃止した場合の影響	予算のほとんどが活動費に当てられており、縮小・廃止することはちりゅっぴの活動の縮小・廃止に直結し、いずれは消滅してしまう。 シティプロモーションの有効な手段の一つがなくなる。				
担当課による自己評価 （一次評価）	ちりゅっぴは特に子ども、女性に認知されている。今後必要なのは、直接経済に結びつけるための商利用の促進であると考え。そのためには、ちりゅっぴに不可価値を付けることで商業ベースにのせることのできるキャラクターにする必要がある。 また、ちりゅっぴ活用戦略に基づき、市役所内でのちりゅっぴ活動推進体制の構築とともに、企業や市民との協働による活動体制の構築を考えていきたい。現在、「ちりゅう輝きプロジェクト」を中心とした「ちりゅっぴ応援隊」が動き始めている。 また、現在、活動費として市からの委託料の他にサポーターズ会費及び寄附で賄われており、今後も自主財源確保について継続していく。				
今後の方向性 （二次評価）	<b>事業縮小</b> ・ちりゅっぴを全国に広めるための活動にとどまらず、知立市のシティプロモーションにつながるようにすること。 ・H30年度から移管されるちりゅっぴカー（ノア）やちりゅっぴの部屋（HP）への広告掲載を検討すること。				

事業名	花しょうぶまつり推進事業				
事業概要	観光行事（花しょうぶまつり）の実施				
コスト（平成28年度）	1,576,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	来訪者数（人）	112,500	111,000	93,000	113,000
事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花しょうぶまつりPRキャラバンのPR効果</li> <li>・花しょうぶを写す会入賞作品を使用したデザインのポスター・チラシの効果</li> <li>・まつりの内容が毎年同じである</li> <li>・来場者が年々減少傾向にある</li> </ul>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>花しょうぶ育成会に年間を通して花の管理をしてもらっている花しょうぶまつりは、1年間の作業の集大成である。</p> <p>花しょうぶまつりを廃止した場合、長年継続されてきた住民による地域活動を失うことになりかねない。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	来場者が減少傾向にあるので、PR方法等を工夫していく必要性を感じる。				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者アンケートを実施するなどして、観光客の感じている問題点を把握すること。</li> </ul>				

事業名	知立まつり推進事業				
事業概要	知立まつりを観光資源の一つとして捉えた知立まつり支援の実施				
コスト（平成28年度）	4,078,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	来訪者数（人）	38,000	24,000	31,000	40,000
事業実施における課題	<p>ユネスコ無形文化遺産登録をきっかけに観光としての位置付けをしていく上で、来訪者に対するおもてなしや経済効果をねらった取組みが必要となってきた。</p> <p>まつり関係者にも知立まつりが観光であるという認識はなかった、今後はお互いの理解と歩み寄りが必要である。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>縮小・廃止した場合、従来同様の神事としての知立まつりとなる。</p> <p>せっかくの知立市への来訪者拡大の機会をみすみす逃すこととなる。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>ユネスコ無形文化遺産登録をうけ、これまで以上に知立まつりが注目されており、来訪者獲得のまたとない好機である。これまで観光として位置づけされてこなかったことから、今後は新たに来訪者へのおもてなしや土産販売等を実施していくために予算増額が必要であると考えます。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>事業拡大</b></p> <p>・観光化によるメリットをまつり関係者、地元へ理解してもらい、自主財源化の方向性の検討にも努めること。</p>				

事業名	八橋かきつばたまつり推進事業				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光行事（かきつばた祭り）の実施</li> <li>・ミスかきつばたコンテストの実施</li> </ul>				
コスト（平成28年度）	8,053,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	来訪者数（人）	179,420	154,400	174,600	180,000
	史跡保存館 入場者数（人）	995	1,230	1,655	1,700
事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミスかきつばたコンテスト応募者の減少。</li> <li>・ミスかきつばたの活用が限定されている。</li> <li>・かきつばたPRキャラバンのPR効果。</li> <li>・かきつばたを写す会入賞作品を使用したデザインのポスター・チラシの効果。</li> <li>・まつりの内容が毎年同じである。</li> </ul>				
縮小・廃止した場合の影響	上記課題について見直しをかけることで、ある程度の予算縮小が可能である。				
担当課による自己評価 （一次評価）	ミスかきつばたコンテストの実施方法を含めたミスかきつばたのあり方の検討。併せて、かきつばたを写す会やポスター、チラシのデザインについても検討したい。				
今後の方向性 （二次評価）	<b>事業縮小</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かきつばたの花が咲くまでは、観光事業としての位置づけを凍結し、PRを縮小すること。</li> </ul>				

事業名	知立よいとこ祭り事業				
事業概要	知立よいとこ祭りに係る事務を観光協会に委託する。				
コスト（平成28年度）	6,218,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	来場者数（人）	6,000	20,000	20,000	20,000
	踊り参加者（人）	832	835	811	830
事業実施における課題	<p>現在のよいとこまつりの会場は、道路幅や明るさに問題があり、路上総踊りに不向きな会場である。また、前日準備のため来庁者用駐車場を占有する必要があること、駐車場が会場となっているため来場者の駐車場確保が困難なことも問題である。</p> <p>午後2時から9時までのイベントであるが、夜間は人出も多くなりたいへんにぎわいであるが、昼間は暑いこともあり参加者が少ない。</p> <p>市外から人を呼ぶというより市民が楽しむお祭りであり、観光の要素がほぼない。実際には予算だけではならず、協賛金ありきで実施している。（多額の費用がかかる。）</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>市民がどこまで楽しみにしているのかはわからない。</p> <p>観光の視点からの影響はない。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>よいとこまつりの会場としてふさわしい場所（来場者駐車場の確保、前日準備が可能であること、近隣住民に極力迷惑がかからないこと、イベントが実施できる広い場所）への移転やイベントの時期、内容についても十分に検討したい。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏に市民が総出で楽しめる唯一の事業のため、必要性はある。</li> <li>・ただし、市民ニーズを適切に把握し、他の形態への変更なども含め検討が必要。</li> </ul>				

事業名	商工振興推進事業				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知立市中小企業振興会議による中小企業振興施策の調査研究 H25年度～</li> <li>・「創業支援事業計画」に基づいた創業支援事業の実施 H27年度～</li> <li>・商工振興に係る各種補助金事業</li> <li>・新商店街発展のための補助金事業 H27年度～</li> </ul>				
コスト（平成28年度）	28,946,136円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	創業支援者（件）	—	55	49	60
	創業者数（件）	—	4	4	5
	商店街連合会 会員数（件）	—	—	386	400
事業実施における課題	<p>商工振興につながる補助メニューが他市と比較すると圧倒的に少ない。</p> <p>鉄道高架事業や駅前再開発事業を契機に中心市街地に位置する駅前商店街の活性化を図っていきたいが、商店街の現状は、後継者問題や商店街自体の体力がないことから実現困難となっている。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>商工の衰退に拍車がかかり、まちの元気がなくなる。鉄道高架や駅周辺再開発をすすめているが、地元が活性化しなければまちのにぎわい創出につながらない。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>知立市の商工業振興に必要な施策について、アンケートや中小企業振興会議を参考し検討していく。また、今後一層の商工会との連携を強化していく。</p> <p>現在、100年に一度のまちづくりということで駅前の再開発が進められている。まちのにぎわいを創出する好期であり、一部商店街に活性化の機運が見受けられることから、商店街全体の体力の底上げを図りつつ、特にやる気のある商店街について優先的に支援していきたい。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前再開発にあわせた賑わいの創出のための商店街全体の活性化は必要である。</li> </ul> <p>過去の補助の効果を検証し、補助以外の支援等の可能性も検討すること。</p>				

事業名	知立まちづくり(株)運営費補助事業				
事業概要	駐車場経営及び文化教養施設、会議室等の管理、催事の企画に対して公益上必要と認められる経費の補助。				
コスト（平成28年度）	38,000,000円				
指標	指標名称 (単位)	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	当期利益（千円）	△1,450	△1,160	△1,405	0
	売上高（千円）	41,771	42,289	44,106	45,000
事業実施における課題	平成30年度に負債が終了するが、毎年純損益を出している。また、経年により今後は計画的な修繕が必要となる。 毎年、収益をあげるための企画をするなどしているが、なかなか採算が取れるようにならない。				
縮小・廃止した場合の影響	廃止した場合、毎年の損益がさらに拡大していく可能性がある。 縮小による影響は金額によるが、十分な検討が必要である。				
担当課による自己評価 (一次評価)	今後、提出される修繕計画を見ながら補助額の調整をしていきたい。また、連続立体交差事業や駅前再開発事業、駅北商店街の再編成等により駅北の中心市街地の活性化事業が進展する中、駅北地区の核となる施設としての役割を持っていることを考えると、今後も引き続き金銭的支援が必要であると考えます。				
今後の方向性 (二次評価)	<b>継続実施</b> ・駅前の活性化事業につながる事業実施のために本補助金は重要ではあるが、駅前の活性化にあわせて採算性は向上していくべきであるため、要検証。修繕計画に対する補助は、採算性向上の努力とセットで。				

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業				
事業概要	西三河5市市長誓約アクションプラン（平成29年度からの5カ年計画） 総額61,340千円 住宅用太陽光発電、太陽熱利用、HEMS、蓄電池、燃料電池、電気自動車充電設備及び次世代自動車の普及促進に対する補助事業				
コスト（平成28年度）	13,824,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	設置件数(件)	134	94	96	—
	単年度CO2 削減量(t-CO2)	265	181	225	—
	平成23年からの 累計CO2削減量 （t-CO2）	1,772	1,953	2,178	6,058 （太陽光のみの 目標値）
事業実施における課題	国における「再生エネルギーの固定価格買取制度」において、平成31年度までの調達価格が決定したが、調達価格は年々下がり、設置件数も減少してきている。調達価格の減額が一番の課題であるが、市民の「地球温暖化防止対策」の必要性をいかに啓発していくかも重要である。				
縮小・廃止した場合の影響	事業の縮小はやむ得ないが、廃止については、地球温暖化対策推進法に明記されている地方公共団体の責務を果たせなくなるばかりか、平成27年12月に締結した「西三河5市市長誓約」の誓約を遵守できず、西三河5市の連携を乱すことになる。また、知立市においては大規模な再生可能エネルギー発電施設がなく、設置できない状況であるため、一般家庭の発電設備設置が温室効果ガスの削減手段である。				
担当課による自己評価 （一次評価）	地球温暖化対策の推進に関する法律第4条において、地方公共団体の責務として「自らの事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を講ずる…」と明記されており、また、平成29年3月に策定された「西三河5市市長誓約 アクションプラン」の広域連携戦略として「スマートハウス・次世代自動車の普及促進」を掲げていることから廃止することは難しい。 平成29年度の実施計画において、平成30年度からの補助内容を見直し、温室効果ガスの削減を目指すと共に「気候変動への適用」や「災害時への備え」に対し手厚い補助を予定。具体的には、太陽光発電・蓄電池・HEMSを同時に設置される場合において補助金を増額、ただし単独の設置に対しては、補助単価を下げるといった内容を検討している。				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の意義は十分にあり、必要性が高いので継続実施。費用対効果の検証についても、独自に実施したうえで補助メニューの組み換え等を既に行っているが、今後も効果検証等を続けること。</li> <li>・CO2排出量削減目標値については、現実的な評価を要する。</li> </ul>				

事業名	浄化槽設置整備事業				
事業概要	<p>循環型社会形成推進地域計画(5カ年、平成28～32年度)に基づき、単独浄化槽及び汲取式トイレから合併処理浄化槽への切替えに対し補助するもの。</p> <p>総事業費：15,915千円(30基分)※促進協議会負担金除く</p> <p>単年度あたり、3,183千円(5人槽4基、7人槽1基、10人槽1基)</p>				
コスト(平成28年度)	3,096,000円				
指標	指標名称 (単位)	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	設置基数(基)	5	5	6	30 (H28～32年度)
	BOD負荷量 (g/日)	▲ 702	▲ 742	▲ 913	▲ 5,328
	汚水処理人口 普及率(%)	23.4	23.4	22.9	18.1
事業実施における課題	<p>下水道処理認可区域外での住宅の新築・建替えについては、建築基準法で合併処理浄化槽の設置が義務付けられている。しかし、汲取式トイレ又は単独浄化槽からの合併処理浄化槽への転換は任意であり、建物の更新等が図られないと切替が出来ない場合がほとんどである。また切替をする場合においても費用負担が多額となることから、補助金があっても転換が進まないのが現状である。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>伊勢湾・三河湾等の閉鎖性水域においては、国策として環境大臣が定める総量削減基本方針に基づき、知事が汚濁負荷量の削減目標量や削減対策等について総量削減計画(根拠法令：水質汚濁防止法第4条の3)定めており、生活排水等の処理人口の普及率向上は必須となっている。</p> <p>このため、縮小・廃止は、総量削減計画において地方公共団体の責務を全うしないものとなり、閉鎖性水域における水質浄化及び富栄養化防止に影響が出ると考える。</p>				
担当課による自己評価 (一次評価)	<p>啓発活動も重要であるが、単独浄化槽や汲取式トイレを使用している年齢層が高く、切替に要する費用が出せないこともあるので市費の増額も検討しなければならない。</p> <p>国においても、人口減少が進む中で公共下水道の普及に関して将来の維持管理費の上昇を懸念しており、合併浄化槽に対する期待が大きいことから、今以上に合併処理浄化槽の普及が図られると考える。</p>				
今後の方向性 (二次評価)	<p><b>継続実施</b></p> <p>・下水普及率のカバーとして必要性あるため現状維持。あわせて普及率向上の取り組みも継続実施すること。</p>				

事業名	狭あい道路拡幅促進事業				
事業概要	道路後退用地の寄付を促進し、境界確定測量に市からの補助金を拠出し、狭あい道路を拡幅することにより生活道路の整備（良好な市街地の形成、災害時における避難路の確保等）に資する。				
コスト（平成28年度）	2,829,000円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	狭あい道路率 （％）の減少	—	27.9	27.3	25（H35）
事業実施における課題	寄付採納を促したとしても、その意思は土地所有者に委ねられる。また、寄付採納者からの補助金交付申請のタイミングが難しく、予算の範囲内での執行の可否判断が即決できない。				
縮小・廃止した場合の影響	後退用地の寄付採納を推進していく上で、補助金交付の縮小・廃止はできない。				
担当課による自己評価 （一次評価）	なるべく多くの人に補助金交付が可能となるような予算措置を施し、十分なPRで寄付採納を促すことにより、少しでも多くの後退用地を取得していきたい。				
今後の方向性 （二次評価）	<b>継続実施</b> ・事業の必要性は高いため、継続実施。寄付採納を促す取り組みについても実施すること。				

事業名	耐震改修促進事業				
事業概要	住宅及び建築物の耐震改修の促進に関する法律において規定する特定建築物の耐震化を図る。・対象区域 知立市全域 ・計画期間 平成 32 年度まで ・対象建築物 住宅及び特定建築物を含む建築物 ・耐震化の目標設定(耐震性を有する建築物の割合:詳細は知立市耐震化促進計画 2014 による。)住宅 95%、多数の者が利用する建築物の目標 98%、危険物の貯蔵場または処理場の用途に供する建築物の目標 90%、地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の建築物の目標 90%				
コスト(平成 28 年度)	3,282,400 円				
指標	指標名称 (単位)	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績	目標
	無料耐震診断 (件)	48	42	48	100
	耐震診断ダイレクト メールの送付(件)	1	1	1	1
	耐震化率(%)	78	79	80	95
事業実施における課題	耐震診断に関しては平成 14 年度より事業を行ってきたが、対象棟数 3,820 棟のうち 1,942 棟が診断済みとなっている。これらのほとんどが防災(耐震)に関心のある市民であり、残りの意識のない市民をどのようにして意識啓発していくかが今後の課題である。				
縮小・廃止した場合の影響	目標値(平成 32 年度までに耐震化率 95%)達成が困難となり、地震に強いまちづくりができなくなる。 この事業はいつ発生するかわからない大規模な地震に対し、緊急的に住宅、建築物の耐震化を促進し、市民の生命、財産を守ることが目的であり、必要不可欠であるため、縮小、廃止は困難と考える。				
担当課による自己評価 (一次評価)	耐震化率は毎年、解体の影響で 1%ずつ上昇している。国も平成 28 年度からは耐震性のない木造住宅の除去補助を基幹事業化し、愛知県も平成 29 年度から補助制度化した。 耐震改修補助も行いながら、解体補助による耐震化率アップを目指し、目標値 95%を達成したい。				
今後の方向性 (二次評価)	<b>継続実施</b> ・事業の意義は十分にあり、必要性は高いため継続実施。H32 までの目標値達成のため、耐震化への意識の醸成の取り組みを進めること。				

事業名	耐震改修事業				
事業概要	住宅及び建築物の耐震改修の促進に関する法律において規定する特定建築物の耐震化を図る。・対象区域 知立市全域 ・計画期間 平成 32 年度まで ・対象建築物 住宅及び特定建築物を含む建築物 ・耐震化の目標設定(耐震性を有する建築物の割合:詳細は知立市耐震化促進計画 2014 による。)住宅 95%、多数の者が利用する建築物の目標 98%、危険物の貯蔵場または処理場の用途に供する建築物の目標 90%、地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の建築物の目標 90%				
コスト (平成 28 年度)	32,488,000 円				
指標	指標名称 (単位)	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績	目標
	木造耐震改修補助 (件)	5	9	11	19
	相談会 (回)	2	2	2	2
	耐震化率 (%)	78	79	80	95
事業実施における課題	耐震改修事業の主事業である木造耐震改修の件数が申請者の経済的負担の問題もあり、思うように進んでいない。 その一方、解体工事により耐震性のない木造住宅がなくなることによる耐震化率アップとなっているのが現状である。				
縮小・廃止した場合の影響	目標値(平成 32 年度までに耐震化率 95%) 達成が困難となり、地震に強いまちづくりができなくなる。 この事業はいつ発生するかわからない大規模な地震に対し、緊急的に住宅、建築物の耐震化を促進し、市民の生命、財産を守ることが目的であり、必要不可欠であるため、縮小、廃止は困難と考える				
担当課による自己評価 (一次評価)	耐震化率は毎年、解体の影響で 1% ずつ上昇している。国も平成 28 年度からは耐震性のない木造住宅の除去補助を基幹事業化し、愛知県も平成 29 年度から補助制度創設した。 耐震改修補助も行いながら、解体補助による耐震化率アップを目指し、目標値 95% を達成したい				
今後の方向性 (二次評価)	<b>継続実施</b> ・事業の意義は十分にあり、必要性は高いため継続実施。H32 までの目標値達成のため、耐震化への意識の醸成の取り組みを進めること。				

事業名	野外彫刻プロムナード事業				
事業概要	平成 24 年度 『彫刻のある風景づくり推進計画』の策定 平成 27 年度 野外彫刻プロムナード展 15 周年記念事業 平成 25 年度～平成 38 年度 彫刻作品設置				
コスト（平成 28 年度）	1,557,420 円				
指標	指標名称 （単位）	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績	目標
	彫刻設置数 （箇所）	1	5	1	31 (H38 累計)
事業実施における課題	<p>県内芸術大学の学生が作品を展示する場として、作品の入れ替えなどにより、多くの参加を促す。</p> <p>清掃や破損などの作品管理が必要となるため、清掃など市民がかかわれる場面で参加を促す。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>市民の参加、芸術大学との連携による事業であり、「まちづくり基本条例」のまちづくりの基本理念である『芸術や文化を大切にすまちづくり』に沿った事業である。</p> <p>第 6 次総合計画における基本目標の「芸術や文化を大切にすまちづくり」の推進する施策として『彫刻のあるまちづくりの推進』が位置づけられている。</p> <p>彫刻ある風景づくり推進計画において重点推進地区に位置づけられている知立駅周辺は、県施工による街路の整備が進んでおり、今後も土地区画整理事業においてまちづくりの軸となる南北線や駅前広場などの整備が行われる予定であり、彩りある魅力的なまちにするため今後はより一層、本事業が必要となる。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>市民参加、大学と連携した活動として、16 年継続して事業を行っている。一昨年の 15 周年記念事業は歴史ある東海道松並木沿いの遊歩道に知立市にちなんだ 5 基の彫刻設置が行え、活動を継続的に実施できる組織作りもできている。</p> <p>彫刻のある風景づくり推進計画にあるように、駅周辺の事業進捗にあわせて駅前広場、駅前公園等に、知立の顔にふさわしい作品の常設を行っていく。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>事業縮小</b></p> <p>重点地区である知立駅周辺への設置が可能となるまで、事業を縮小する。</p>				

事業名	散歩みち整備事業				
事業概要	平成 16 年度 歩行者ネットワーク構想策定 平成 17 年度～平成 20 年度 パンフレット作成、舗装 平成 21 年度～平成 33 年度 舗装整備、草刈等の管理委託、看板設置など散歩みち協議会を主体とする「歩いて楽しいまちづくり」の実現に向けた各種イベントの実施				
コスト（平成 28 年度）	6,470,586 円				
指標	指標名称 (単位)	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績	目標
	散歩みち整備 延長 (m)	310	308	140	8500m 【H33 累計】
	わくわくウォーキング 参加者 (人)	154	150	223	200 人
事業実施における課題	<p>整備した散歩みちの維持管理（草刈・清掃）を市民ボランティアの池鯉鮒散歩みち協議会で行っているが、歩道整備にともない管理延長が増えるため、協議会会員を増やしていく必要がある。</p> <p>維持管理に必要な草刈機の故障が毎年発生するため、修繕費が必要。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>市民が主体的に行う散歩みち活動であり、「まちづくり基本条例」の前文にある『市民が、市民の手で、市民の責任で主体的にまちづくりに取り組むこと』に沿った活動である。</p> <p>第 6 次総合計画における基本目標の「人が集う交流のまちづくり」の推進する施策として『散歩道等の整備』、『池鯉鮒散歩みち協議会等のボランティア団体との協働』が位置づけられている。</p>				
担当課による自己評価 (一次評価)	<p>市民が主体的にまちづくりに参加する理想的な組織と活動が作れている。散歩を通して歩いて維持する健康の大切さを実感でき、市内に点在する知立ならではの歴史や文化の拠点とも触れあることができる活動となっている。また、主要行事である「わくわくウォーキング」は毎年 100～200 名の参加があり、市民の交流や健康増進の場が提供できている。</p> <p>主要な散歩ルートである猿渡川河川敷などの歩道整備未着手区間があるため、継続的な歩道整備を行い、歩きやすい歩行空間を整備し、引き続き市民の健康増進を図る。</p>				
今後の方向性 (二次評価)	<p><b>事業縮小</b></p> <p>H28 年度のわくわくウォーキング参加者は増加しており、市民の交流や健康増進の場としての役割は果たしているが、散歩みちの全面整備は、急務ではないため事業費を縮小する。</p>				

事業名	ミニバス運行事業				
事業概要	<p>・H23年度より5台5コースとなって現在に至っている</p> <p>・3年ごとに運行事業におけるプロポーザル選定を行っており、H26年10～H29年9月までの運行事業の選定を行った。</p> <p>1・5コース（大興タクシー）、2・3・4コース（名鉄バス）</p> <p>・平成29年10月から新たな運行事業者と運行協定の締結を行った。</p>				
コスト（平成28年度）	90,163,408円				
指標	指標名称 （単位）	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	目標
	ミニバス 利用者数（人）	280,560	290,120	292,712	300,000
事業実施における課題	<p>ミニバスの安定運行のため、運行事業者の継続的な受注が必要となるが、バス運転手の人手不足や公共交通の拡大により運行事業者との基本協定の締結が難しくなっている。平成29年10月から新規基本協定の締結を予定している。</p> <p>安全安心な運行を実施するため、定期的なバス車両の買い替えが必要となるが、老朽化した車両の買い替え計画が認められていないため大きな故障が起きたときの対応に問題がある。</p>				
縮小・廃止した場合の影響	<p>平成12年度から運行するミニバスは、市民からの要望を受け運行日数、運行台数や路線数を拡大し、平成28年度のミニバス利用者数は292,712人となっている。</p> <p>ミニバス運行は、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保、移動の利便性及び回遊性の向上等を目的としており、実際の利用実態においても高齢者が利用者の多数を占め、平成29年10月からは高齢者ミニバス運賃無料化事業を実施する。事業の廃止・縮小の場合には、ミニバスに変わる交通施策を実施する必要がある。</p> <p>国の方針であるコンパクト+ネットワークを目指し、本市でも立地適正化計画の作成に着手した。ネットワークを担う公共交通は、地域公共交通網形成計画等の作成に併せてネットワークの強化が求められている。</p>				
担当課による自己評価 （一次評価）	<p>ミニバスの安全運行のため、一定の基準を持って（10年50万キロ）定期的な車両の買い替えが必要である。</p> <p>ミニバスの安定運行のため、現在3年ごとにプロポーザル入札を実施しているが、運行事業者との情報交換を実施し契約期間の延長等を検討する必要がある。</p> <p>知立駅周辺連続立体交差事業の完了をにらみ、知立駅周辺の道路状況の変化に合わせ、利用状況調査等を実施し、公共交通網形成計画の作成等により計画的な路線網の作成や利用者の利便性の向上を図る必要がある。</p>				
今後の方向性 （二次評価）	<p><b>継続実施</b></p> <p>・乗車人数も増加しており、必要性がある。</p> <p>・バス車両の買い替えは12年70万kmとし、契約期間については要検討とする。</p>				